

## 第7回 定時総会 会長挨拶

一般社団法人 日本陸用内燃機関協会  
会長 荻田 広

本日はご多用中にも関わらずご出席頂き誠に有難うございます。また平素より、当協会の運営につきまして、格別のご指導・ご支援を賜りここに改めて御礼申し上げます。

一般社団法人陸用内燃機関協会の第7回定時総会開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

私どもを取り巻く日本経済の状況ですが、日本経済は緩やかに回復していると思われれます。輸出・生産が回復基調にあり、設備投資にも回復が見られ、懸念されていた個人消費も直近で持ち直しの傾向が出て来ました。雇用・所得環境の改善を背景に、日本経済は緩やかな回復基調にあるといえます。

一方、世界経済については、米国は、引き続き回復基調を維持しており、ユーロ圏も長く続いた景気後退が年末にはプラスに転じ、以降緩やかに回復しています。中国経済は減速していますが、政府の財政・金融政策の下支えと世界景気の回復を受けて大きな下振れは回避されるものと思われれます。漸く、私共を取り巻く事業環境は良くなりつつあると思われれます。

次に、私どもの陸用エンジンの生産状況であります。陸内協に加盟するエンジンメーカー20社を対象にして毎年2回行っております生産見通しに関する調査結果より、この4月に公表しました平成27年度の見通しを見てみます。これによりますと、国内生産と海外生産を合わせた世界台数の見通しは、1,470万台となっております。これは前年度対比で3.0%の伸びを予想しております。内訳は、ガソリンエンジンで1,264万台、これは昨年度比で2.5%の伸びとなります。ディーゼルエンジンは196万台で、同じく6.0%の伸びを見ています。ガスエンジンは国内生産のみですが10万台となっております、いずれも拡大基調という見通しであり、喜ばしいものと考えております。

海外生産の拡大の状況については、昨年度は急激な円安を受けて、特にディーゼルエンジンで海外生産にブレーキがかかりました。今年度はその反動と思われれますが、海外生産比率は5ポイント急増して30%を見通しています。一方、ガソリンエンジンではすでに上限に近付きつつある傾向を示しており、今年度の見通しは80%で、前年比で1ポイントの上昇に留まると見ております。

さて、今年度の当協会の活動方針についてここで触れておきたいと思います。平成27年度の活動方針は、今一度原点に戻り、協会活動の4本柱である、公益目的事業としての、「環境保全への対応」、「技術情報の発信」、「調査資料の公表」、そしてその結果としての「会員サービスの強化」の4つを大きなテーマとし、これまでの反省を踏まえて、新たな協会活動のあり方を推進していきたいと考えております。

「環境保全への対応」では、昨年正式に発足しました IICEMA 国際内燃機関工業

会の設立メンバーとして、適切なる枠組みで国際基準調和活動に取り組んで参ります。今年の11月9日から3日間、東京で第4回大会を開催することが既に決まっております。会員の皆様方を始め、多くの方々からのご協力をお願いしたいと思います。また国内の環境対応では、陸内協による排出ガス自主規制のガソリン3次が始まり、更なる信頼性の確保に努めて参ります。

「技術情報の発信」では、協会活動のベースとなる各種規格類の制定・改訂作業のみならず、様々な情報発信のチャンスを拡げたいと考えます。

「調査資料の公表」では、信頼性を高め、協会のポジショニングをより明らかにするような発信を模索して参ります。

そして、これらの結果としての「会員サービスの強化」では、従来からの会員講演会や広報誌 LEMA、協会ホームページの充実などに会員の皆様からの声を反映させ、活動を進めていきたいと思っております。

最後になりますが、今後も我々陸用エンジン業界が世界市場の有力なプレイヤーとしてあり続けるためには、さらなる努力と挑戦を続けてゆくことが重要です。会員各社におかれましては、その高い技術とたゆまぬ研究により、これまで以上に存在感を高められていくと確信しております。陸内協といたしましても、皆様と手を携えて、その責務をしっかりと果たしていく所存でございます。

皆様方の益々のご活躍、ご発展とご健勝を祈念いたしまして、わたくしのご挨拶とさせていただきます。

以上